

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	20000 不法投棄防止活動事業	予算科目	会計	款	項	目	担当課	環境課	担当班	環境政策班
基本施策		23	良質な環境の保全	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	4	1	4	事業種別 ☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業			
施策の展開		42	きれいなまちづくりの推進	戦略事業	202 不法投棄防止活動事業							
施策の展開				戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		市内の不法投棄の防止対策として、不法投棄監視員(26人)を旭市内に設置し、担当地区(26地区)を割り当て、その地域を監視し、また、定期的な巡回パトロールとして、朝夕に不法投棄重点地域を不法投棄防止パトロールの委託をし、さらに、千葉県や警察と連携をして環境課職員によるパトロールを実施することで、未然に不法投棄を防止する。 不法投棄されてしまったものに対し、調査し、不法投棄を行った者が明らかである場合は、その者に対し指導を行い、不明である場合は、不法投棄物を処理する。 不法投棄監視員の報奨金の22人分は県からの補助金が交付される。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
その昔、千葉県は全国で不法投棄が最も多く、その中でも海匝地域は産廃銀座と呼ばれるほど不法投棄が後を絶たなかった。その様な状況から、不法投棄を未然に防ぐ対策が必要となった。		以前と比べて大きな産廃の不法投棄は少なくなってきているが、依然として海匝地域の不法投棄は根絶されていない状況である。		不法投棄は旭市内各地であり、不法投棄物の撤去要請や不法投棄防止の看板を求められるなど市民、不法投棄監視員等からの要望が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 報償費	1,560: 廃棄物不法投棄監視員報奨金(月5,000円)	千円	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
2. 委託料	0	千円	0	0	0	0	0
3. (パトロール委託料)	219: 不法投棄防止パトロール業務委託(シルバー人材センター)	千円	963	1,248	1,280	219	226
4. (廃棄物処理委託料)	179: 廃棄物収集運搬処理委託	千円	84	306	59	179	390
5. その他	1,056: 燃料費、手数料ほか	千円	979	1,342	886	1,056	3,651
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円		千円	3,586	4,456	3,785	3,014	5,827
1. 国庫支出金	0	千円					
2. 都道府県支出金	660: 千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業補助金	千円	660	660	660	660	660
3. 地方債	0	千円					
4. その他	0: 不法投棄廃棄物処理料	千円					
		千円	2,926	3,796	3,120	2,354	5,167

前年度増減理由	シルバー人材センターによるパトロールを月2回に減らしたため
---------	-------------------------------

従事職員数	常時	1人	最大	4人	×	1日	=	延べ	4人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

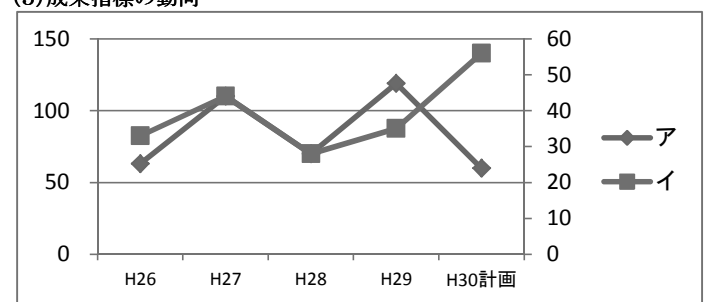
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・不法投棄監視員による監視 ・巡回パトロール業務(シルバー人材センター委託) ・市職員によるパトロール ・廃棄物減量化推進員による不法投棄監視		ア 不法投棄監視員の報告数(26名 月1回の報告数中の監視回数) イ 巡回パトロール回数(シルバー人材センター)	回	354	403	414	575	400
				回	206	207	207	24	24
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 市域 意図 新たな不法投棄が未然に防止される		ア 不法投棄の件数 イ 不法投棄物のうち家電5品目処理量(不法投棄が減ることで家電5品目処理量も減少する)	件	63	110	70	119	60
				台数	33	44	28	35	56

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通	③		
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①			
	②	(2)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					ア 25年度 9, 26年度 47, 27年度 Δ40, 28年度 49, 29年度 Δ59 イ Δ62, 11, Δ16, 7, 21
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
	H30年8月	監視カメラを新たに設置することで、不法投棄の監視を強化し、不法投棄を減らす。		H30年4月	監視カメラを新たに設置することで、不法投棄の監視を強化し、不法投棄を減らす。	